

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター

Pacific Asia Resource Center

活動報告書

2021年度

2021.4.1.～2022.3.31



もくじ

◆2021年度を振り返って.....	3
◆全体的な活動報告.....	4
新自由主義への批判と提言.....	4
企業の動きをウォッチする フェアファイナンス・ガイド.....	7
調査研究 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要.....	8
バナナ農園労働者の暮らしを守るために.....	10
社会的企業研究会.....	11
◆部門活動報告.....	12
PARC自由学校.....	12
オーディオ・ヴィジュアル（AV）.....	16
情報発信.....	20
組織.....	21
活動カレンダー.....	22

〈表紙の写真〉

上：（左）2022年2月26日、ロシアのウクライナ侵攻直後、日本在住のウクライナ人をはじめとする約2000人の市民が東京・渋谷駅前にて行った反戦デモ

上：（右）2021年11月30日、スイスのジュネーブで開催された世界貿易機関（WTO）閣僚会合に対し、新型コロナウイルスのワクチン、医薬品、検査キットなどの格差をなくすため、各国政府に知的財産権の一時免除を求める市民社会のデモ

下（左から）：

▶ウーバーイーツなどのプラットフォームビジネスで働く配達員は国境を越え連帯し、企業側に公正な事業展開を求めている

▶PARC自由学校の「畑で実践 無肥料自然栽培講座」の実践風景

▶2021年度に制作したビデオクリップ「浸透性農薬〈ネオニコチノイド〉はヒトにとって安全か？」より

▶PARCの資料が保管されている立教大学共生社会研究センターの所蔵庫。2023年の設立50周年に向けた事業もスタート。

2021年度を振り返って



1968年、長崎・佐世保のエンタープライズ
周辺で行われたベ平連のデモ

2020年に世界各国に広がった新型コロナウイルス(COVID-19)の感染は、2021年、そして2022年に入っても収束しておらず、世界の人びとの命と暮らし、経済、社会に影響を与え続けています。

とりわけ、途上国においては感染拡大を抑えるための医療・ワクチン・検査キットなどの供給が不十分なままであり、先進国との格差はますます広がっています。

日本国内でも、コロナ感染3年目となった現在も検査体制や医療供給はじめ課題が山積しています。そうした中で2021年夏、約8割もの人びとが「反対」と意思表示したにも関わらず、東京五輪・パラリンピックが強行されました。「祝賀資本主義」として批判されるように、人びとの命や健康よりも、一部の利害関係者の利益が優先されたという意味で、象徴的な出来事でした。

PARCは、前年に引き続き各活動を臨機応変に変更・調整しながら、コロナ禍があぶり出した経済のグローバルゼーションの課題、また世界で起こっている環境、人権、労働などの課題の解決に向けて積極的に取り組みました。

世界は「コロナ危機(公衆衛生の危機)」「気候危機」、そして「民主主義の危機」に直面している状況は変わりません。それに加え、2022年2月、かねてから懸念されていたロシアによるウクライナ侵攻がついに現実となってしまいました。侵攻が始まると同時に、欧米はじめ各国政府はプーチンのロシア政権を批判。経済制裁や国際社会のメンバーとしての参加の制限もなされています。

改めて、PARCはロシアによるウクライナの軍事侵攻を非難し、一刻も早い停戦と、人びとが安心・安全に暮らせる条件の確保をロシア政府に求めるものです。同時に、日本を含む各国政府や国際市民社会が、両国の停戦に向けた働きかけを行う必要性を確認したいと思います。

ウクライナ侵攻に際し、世界の市民はロシアに対する反戦デモや提言などできることを模索し、行っています。私たちもここに連なり、声を上げていきたいと考えます。同

時に、決して単純ではないこの地域の歴史・地政学の経緯を理解することも重要です。かつての戦争・紛争と異なるのは、日々インターネット上には戦況や侵攻をめぐる言説がさまざまな主体によって発信され、私たちに直接届くようになったことです。その中には、偽情報や差別的な情報も一定程度含まれます。また、日本でも危機に乗じた「改憲論」や「核武装論」なども現れています。私たちはこれらを冷静に批判し、市民社会の言論空間を広げつつ、市民的立場を明確にしていかなければなりません。さらに、ウクライナ侵攻によって後景に追いやられてしまっている、ミャンマー情勢やアフガニスタンの今後、沖縄・南西諸島における自衛隊配備の強化など、アジア地域での平和の課題についての発信を続けていく必要もあります。

一方、少しずつではありますが環境・人権に関する世界の運動、そして個々人のライフスタイルの変化は進んでいます。2021年11月、COP26で「世界の平均気温の上昇を1.5度以内に抑える努力を追求する」ことが合意されました。日本国内では使い捨てプラスチック製品12品目の削減義務化の法律「プラスチック資源循環促進法」が2022年4月より施行されました。また、2021年には、東京一極集中が鈍化し、地方への移住・田園回帰が進みました。

国内外の多くの課題に、PARCは今後も取り組んでいきます。新型コロナウイルスへの対応は来年度も続くと思いますが、会員の皆様から日々いただく温かいメッセージや参加がスタッフ・理事の大きな励みとなっています。

来年の2023年9月、PARCは設立50周年を迎えます。2021年度は50周年に向けた取り組みもスタートさせました。PARCの活動を振り返りつつ、現在の課題と切り結び未来への提言をしていきたいと考えています。会員の皆様にはぜひご参加・ご支援をいただけますよう、改めてお願い申し上げます。

PARC理事会

新自由主義への批判と提言

1980年代以降、世界では投資の自由化や貿易の自由化を軸とする経済のグローバリゼーションが推進されてきました。それから40年余が経った現在、世界貿易機関(WTO)は停滞する一方、この数年で多くの自由貿易協定が締結されてきました。その結果として、世界規模での格差と富の偏在、大企業による市場寡占がさらに進み、経済のグローバリゼーションが多くの人に利益をもたらしていないことは実証されてきました。加えて、現在の経済システムは多くの国で労働や人権、環境に悪影響を与え、人びとに「底辺への競争」を強いています。その上に起こったコロナ・パンデミックは、その弊害を改めて顕在化しました。

一方、この数年で世界では新自由主義に基づく経済のあり方を根本から見直そうという動きが高まり、各国で貿易政策の変更、修正がなされてきました。これは単に「反グローバル化」「保護主義」とくくれるものではなく、縮小されてきた公共政策・財政の主権を取り戻し、持続可能な社会を構築するための政策選択の表れだと言えるでしょう。こうした視点に立ち、PARCは2021年度も引き続き、国際市民社会と協働して貿易協定や新自由主義政策への分析・提言を行ってきました。

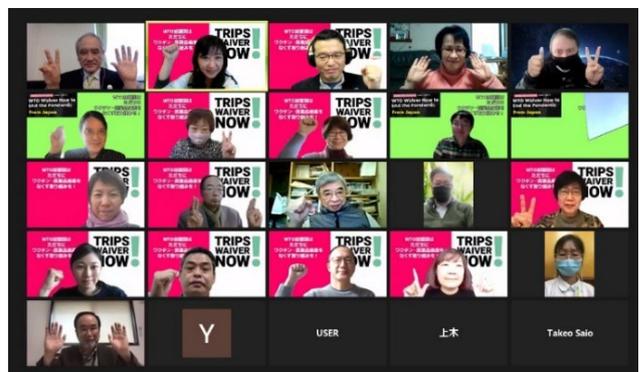
1. WTO での知的財産権の免除

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が起これば、世界ではマスクや人工呼吸器などの医療用品不足が生じました。その後、ワクチンが開発されると熾烈な争奪戦が起こり、ワクチン開発企業を有する欧米、そして日本など先進国は十分な量が確保できた一方で、途上国・新興国には行き渡らないという格差が生じました。2022年4月現在、欧米・日本では3回目の接種を終えた人の割合は7~8割に達するのに対し、アフリカ、アジア、中南米の国々では供給の目途が立たず、「ワクチン・アパルトヘイト」とも言われる深刻な格差が生じています。

こうした中、2020年10月、WTOの知的財産権(TRIPS)理事会にて、インドと南アフリカが「パンデミックの間は、ワクチンや医療用品の知的財産権(特許権など)を一時的に停止し、各国での製造能力を高め、途上国にも行き渡るように」との提案をしました。これには100カ国以上もの国が賛同を示しています。

ところが米国、EUなどグローバル製薬企業を有する国は提案に猛反発し、TRIPS理事会での議論は紛糾しました。途上国・先進国の市民社会が各国に強く働きかけた結果、2021年5月、米国政府は「ワクチンに限り知的財産権の一時免除に賛成する」と大きく方針転換しました。しかし、ドイツや英国、スイスなどの国の態度は変わらず、2021年もWTOでの交渉は難航し続け、今も打開策がない状態です。

知的財産権の一時停止を求める国際的な運動(TRIPS Waiver 運動)の一員として、日本では2020年11月、国際医療保健や貿易に関わる団体によって「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」が発足しました(<https://ajf.gr.jp/covid-19/network-covid19/>)。PARCも呼びかけ団体として参画しています。2020年に続き、連絡会は日本政府への申し入れや市民向けのウェビナー開催、国際的な要請書への賛同など行ってきました(表参照)。



2021年11月、「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」が行ったウェビナー。国際行動としてのメッセージを参加者でアピール

「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」が行ったウェビナー

日程	テーマ	スピーカー
2021年 5/8	第3回【緊急】ウェビナー 米国・バイデン政権がコロナ・ワクチンの特許免除を決断！ すべての人への公正な医療アクセスを求めてきた国際市民社会の力 ー日本政府も今こそ、特許免除の判断を！ー	稲場雅紀 (AJF、PARC 理事) 金杉詩子 (国境なき医師団 (MSF) 日本) プラサナ・サリグラム (PHM インド)
5/28	第4回ウェビナー 米国の“コロナ・ワクチン知財免除”で世界はどう動く!? ーEU各国の反応と市民社会の運動の最新情勢！ー	オリビエ・フーデマン (EU 政策監視 NGO 「Corporate Europe Observatory (CEO)」)
8/6	第5回ウェビナー オリンピックゲームの裏で ー新型コロナのワクチン・医療格差が広がる世界	稲場雅紀 (AJF、PARC 理事) マーザ・セユーム (南アフリカ) ジゼリ・マルチンス (ブラジル) ジョシュア・サン・ペドロ (フィリピン) 西尾浩美 (AMDA 社会開発機構ミャンマー 駐在員)
11/30	第6回緊急メディアブリーフィング・ウェビナー 世界を揺るがすコロナ新変異株「オミクロン」 ただちに世界のワクチン・医療品格差をなくす取り組みを！	内田聖子 (PARC 共同代表) 稲場雅紀 (AJF、PARC 理事)
2022年 3/11	第7回ウェビナー 3.11に考える持続可能性への新しい道」= コロナ危機と震災復興 =	内田聖子 (PARC 共同代表) 稲場雅紀 (AJF、PARC 理事) 本田徹 (シェア国際保健協力市民の会共同 代表) 田尾陽一 (ふくしま再生の会)

2. デジタル政策・プラットフォームビジネスの課題

コロナ感染拡大の中で、テレワークや遠隔医療・遠隔教育が一気に広がり、政府は「デジタル化」を強く推進しています。国内では2021年5月にデジタル関連法案が可決・成立し、9月にはデジタル庁も発足しました。行政機関における狭義のデジタル化の必要はあるものの、これらの施策には人権や自治、民主主義を後退させる危険性が多く含まれています。PARCは、2021年度も引き続きこれらの課題について調査・政策提言、情報発信、アクションを行いました。

1. プラットフォームビジネスに関する調査・提言：
新作DVDの制作と運動

米国発のフード・デリバリーサービスである「ウーバーイーツ」は、コロナ禍の中で日本でも急速に浸透しました。「自由な働き方ができる」とされていますが、その実態は、配達員が「個人事業主」という立場を利用した、「偽装的な雇用」と言えます。ウーバーイーツから直接雇用されていない配達員は、アプリを通じて単発の仕事でウーバーイーツから指示されている状態であるにもかかわらず、労働法が適用されないために事故の際には会社側が負担する補償を受けることはできません。

また AI・アルゴリズムが管理する仕事は、配達員にとっ

てブラックボックスの状態です。「突然アカウントが停止になり仕事ができなくなった」「報酬の一方的な切り下げがなされる」「報酬体系について会社と交渉もできない」など従属的なものとなっています。

PARCは、配達員が結成した労働組合「ウーバーイーツ・ユニオン」(<https://www.ubereatsunion.org/>)と協力し、こうしたプラットフォームビジネスの問題点を取材。2022年4月にDVD作品『プラットフォームビジネスー「自由な働き方」の罠』をリリースしました。

2. 「警察法改悪・サイバー庁設置」反対運動：国内の反監視市民団体ネットワークと連携

2022年1月、政府は「警察法改正とサイバー警察局の設置」を閣議決定し、3月に衆議院で審議が始まりました。サイバー警察局が対象とする「サイバー領域」とは、私たちが日常的に利用する電子メールやSNSなどによるコミュニケーションの場であり、警察の介入によって「通信の自由」や「表現の自由」が侵害される危険があります。法案では「サイバー事案」「重大サイバー事案」などの対象領域が具体的にどこまでを指定するものなのか大変曖昧なものでした。

また、なぜ国家機関である警察庁にサイバー警察局を新設し、捜査権限を付与しなければならないのかも不明

です。戦後、国家警察は解体され、捜査権限は自治体警察にしか認められてきませんでした。今回の改正で国家がその権限を有することとなり、大きな問題があると言わざるを得ません。

これに対し、PARCは他の市民団体とともに「警察法改悪反対・サイバー局新設反対2・6実行委員会」に参画し、全国的に法案に反対する声明への賛同を募りました。マスメディアでの報道がほとんどなされず、国会内での危機感も低い中、合計で182団体からの賛同を得ることができました。院内集会や議員会館前での行動を行いました。3月下旬、同法案は可決・成立をしてしまいました。

このように、政府によるデジタル政策やプラットフォームビジネス企業の動きは、それらが及ぼす負の影響の予測や検証、規制が十分なされないまま進んでいっています。こうした動きに対し、人権や自治、労働者の権利、憲法上で保障されている権利という観点から、市民社会による厳しくチェックと批判・提言を、今後さらに強化していく必要があります。

欧州ではGDPRやデジタルサービス法・デジタル市場法などGAFA規制の立法・規制が次々進み、米国でも連邦取引委員会(FTC)や超党派での規制案が提起されています。また国家による監視強化への抵抗も高まっています。この背景には市民社会・研究者・コミュニティの広範な運動があります。日本でもこれらと呼応する市民社会の運動形成が必須であり、「データ主権」「データコモンズ」「民主主義と社会正義にもとづくデジタルの統治」を政策的にも実践的にも進める必要があります。PARCは引き続き、この課題に取り組んでいきます。

3. 自由貿易の課題

2000年代以降、二国間・地域間の自由貿易協定が急速に増えていきました。日本も、特に2013年以降、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や日欧経済連携協定、日米貿易協定などを次々と締結してきました。

2021年5月、国会では「地域的な包括的経済連携協定(RCEP)」批准案が可決し、同協定は2022年1月1

日に発効しました。日本が締結してきたメガ自由貿易協定は、RCEPの発効をもって収束した形になります。

しかし、自由貿易協定がもたらすさまざまな影響は、むしろ今後10年、20年という長いスパンで現れてきます。また、すでに発効しているTPP協定について、2021年9月に台湾と中国がほぼ同時期に加入申請を行いました。中国は台湾のTPP加盟に猛反発しており、今後は、この両者の加盟をめぐる、経済的な利益の問題を超え、地政学的な課題として焦点化する可能性があります。

PARCは1995年のWTO設立時から自由貿易を批判的に検証してきましたが、公正な経済の実現という観点から、今後も引き続き各協定をウォッチしていきます。

4. ウクライナ情勢と貿易問題

2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻を受け、各国がロシアへの経済制裁を行いました。その影響もありロシア・ウクライナともに食料や物品、エネルギーの輸出入に大きな影響が出ています。たとえば、ロシアとウクライナは世界の小麦輸出の4割近くを占める大輸出国ですが、この2国からの小麦輸出が滞ったことで、最も影響を受けているのは北アフリカ諸国やパレスチナなど中東各国です。小麦の輸入の大部分をロシアとウクライナに頼るこれら国々では、すでに小麦が国内に足りなくなり、価格も高騰。今後さらに供給減となれば食料不足が起こることは避けられません。世界中に広がるサプライチェーンや、途上国が食料を輸入に頼らざるを得ない構造は、今回のような戦争の際にもっとも脆弱な国・人々を直撃します。こうした連鎖的な被害をこれ以上広げないためにも、戦争を止めること、そしてどの国も食料主権と持続的な開発を実現することが重要です。こうした課題についてもPARCは引き続き取り組んでいきます。

企業の動きをウォッチする フェアファイナンス・ガイド

2014年から活動する国際的なNGOネットワーク「Fair Finance Guide」は、各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用を求めてきました。オランダから始まったこの活動は現在15カ国に広がっています。PARCは2014年の活動当初から日本版に参加しており、現在は大手7銀行グループと生命保険会社5社ならびに損害保険会社3社に、倫理基準やダイベストメント(特定の産業や問題企業から投資を撤退させる)方針を確立し、公開することを求めてきました。

2020年度にはじめて投融資方針の格付けでトップになった農林中央金庫は他行に迫られたものの、兵器産業に対する投融資方針を改善し、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造を資金使途とする投融資を禁止することで首位をキープしました。保険会社の中では第一生命が問題企業に対するエンゲージメント方針を確立することで首位に浮上しました。りそなはラムサール条約指定湿

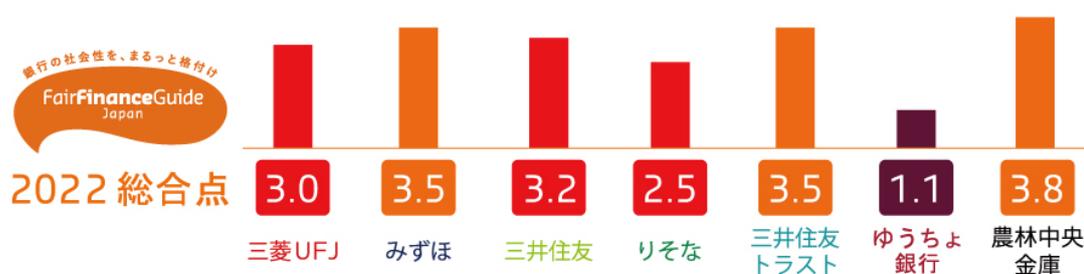
地、ユネスコ指定世界遺産や絶滅危惧種の保全方針を強化しましたが、全体的な点数は大きく伸びませんでした。

方針と実際の投融資行動の矛盾点を調査したケース調査では、メガバンク3行が、人権方針を掲げながらミャンマー国軍に資金供与を行なうキリン、大和ハウス、東京建物などの日本企業との取引を継続している点を追及しました。本調査と協力団体らによるアドボカシーの成果もあり、キリンは2022年2月にミャンマーから撤退を表明しました。しかし、この間にキリンがミャンマーに対して行なった投資の多くは国軍と関与の深い企業の資産として残されることとなります。

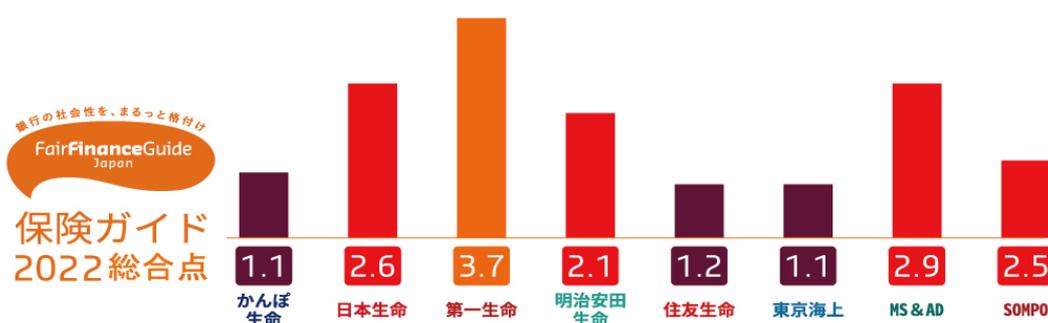
さらに、環境保全を謳った各金融機関に対して、生態系に甚大かつ不可逆的な影響を及ぼすことが危惧されている海底資源開発を行なわないことを求めました。

詳しくはウェブサイト「Fair Finance Guide日本版」をご覧ください。

★<https://fairfinance.jp/>



2021年12月更新 日本の大手金融機関の投融資方針に関する総合得点。10点満点



2021年12月更新 日本の大手保険会社の運用方針に関する総合得点。10点満点

調査研究 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要

気候危機への急がれる対応とロシアに対する経済制裁の余波を受けて、世界では拙速な鉱物資源開発が行われようとしています。例えば、継続的に調査を行なっているフィリピンのリオツバ・ニッケル鉱山では、増大するニッケル需要に応えるため、その規模が約4倍に拡張されようとしています。すでに現地では鉱山を通過する河川にて国際基準を超える量の発がん性物質が検出されています。鉱山が拡張されれば、より広範な流域へと汚染が広がることは目に見えています。それにも関わらず、鉱山会社は拡張計画を推進しており、産出される鉱物は日本企業が買い取り、電気自動車や再生可能エネルギー分野で利用される予定です。これは気候危機に加担してきた度合いが少ない途上国に、そのツケを払わせようとする行為にほかなりません。

PARCは、気候危機を深刻な問題として受け止めつつも、その解決は公正なものでなければならないという立場から、公正なトランジションを訴える活動を続けてきました。

2021年度は、その一環として海外向けの発信を強化し、フィリピン国内の探査報道や米大手報道機関NBCニュースへ情報提供を行ないました。さらに、フィリピンにおける鉱山開発による環境破壊の実態を示したキャンペーン動画「A Cry From Palawan」と「What is behind the Energy Transition」を制作・公開しました。これらの映像は欧州・豪州を中心に活動するネットワーク Electronics



映像「パラワンからの叫び—エネルギー・トランジションの環境的・社会的コスト」

<https://www.youtube.com/watch?v=mK-MbqqPIT4>

Watch を通じて拡散され、50以上の自治体や公共機関の調達担当に発信されました。「A Cry From Palawan」は日本語字幕版「パラワンからの叫び—エネルギー・トランジションの環境的・社会的コスト」も制作しました。

また、エクアドル・インタグ地方の銅鉱山開発を差し止めるための運動では、現地の運動が起こした行政訴訟において高等裁判所に第三者意見書を提出し、事務局長の田中が遠隔参加で証言をしました。残念ながら裁判は不当判決で終わりましたが、原告の住民は控訴する準備を進めています。エクアドルの最高裁判所にあたる憲法裁判所ではインタグ地方とは異なる地域の鉱山開発において、住民が勝訴した事例もあります。運動の士気は不当判決を受けても高く維持されています。

さらに、インドネシアでは日本にも鉱物を出荷しているソロワコ・ニッケル鉱山付近で鉱山由来の環境汚染に抗議する現地環境団体の関係者 3 名が不当に逮捕される事件が起きました。現地のモニタリングで協力している国際環境 NGO FoE Japan とともに、引き続き事態の詳細を調査し、日本から行える支援を検討します。



エクアドル・インタグの雲霧林では新種のカエルやそれまで絶滅していると考えられていたカエルも近年見つかっています。

この写真のカエルは新種であり、「インタグ抵抗のフキヤガマ」という名称での登録が検討されています。裁判ではこのようなカエルの生存権が争点となりましたが、不当判決に終わってしまいました。

深海採掘を止めるために

2021年度は、新たな鉱物サプライチェーンの問題点を追及するため深海での資源開発の調査を開始し、国際的なNGOの連合体である「深海保全連合(Deep Sea Conservation Coalition/DSCC)」に加盟しました。

深海底での鉱物採掘は、深海生態系に大きな影響を及ぼすだけでなく、改変された環境が完全に再生するには100年以上の年月を要します。つまり、事実上回復不可能であることが、これまでの調査から明らかになっています。また、各国の深海生物を調査する科学者らが、いまも調査のたびに新種を発見するほど、深海底には未知の生物が多く生息しています。

深海生物だけでなく、深海で採掘行為を行なうことは海面付近にまで影響を与えることが分かっており、ミナミマグロ、ピンチョウマグロなどの資源価値の高い魚種の回遊ルートにも影響を及ぼすことが危惧されています。これは産業が少ない太平洋の島しょ国の漁民の減収にもつながる可能性があります。

このような状況を踏まえて、国際自然保護連合(IUCN)は深海資源開発の影響の調査・検証が不十分なことを理由として、世界的な深海採掘のモラトリアムを求める決議を2021年9月に行いました。国際的な警鐘に呼応するべく、グローバルな事業展開をする自動車メーカー(BMW、ボルボなど)や金融機関も、少なくとも2030年までは全面的なモラトリアムを支持する声明を出しています。

しかし、日本企業は一社も深海採掘のモラトリアムを支持する声明は出しておらず、むしろ積極的に国家的事業として深海資源開発を促進しようとしています。PARCは深海資源開発の技術研究に出資している住友金属鉱山社との対話を行ないましたが、住友金属鉱山ではIUCNの見解によらず、官民連携で行なう技術開発に引き続き参画する立場を示しました。

国際的な深海採掘に関する環境・社会配慮基準は現在のところ存在しません。公海における深海採掘は国際海洋法条約に基づいて設立された国際海底機構(ISA)にて協議されています。しかし、そこでは深海採掘をもくろむ企業の役員が小さな島しょ国の政府に取り入ることで

政府代表団として会合に参加し、自らに有利なルールを作ろうとしています。

PARCは以前から貿易協定やその他の国際会合が企業に牛耳られ、真に民主的な意思決定が行われなことを問題視してきましたが、同様の問題が深海での資源開発を巡っても起きていることがISA会合へのオンライン視聴からも明らかになりました。今後は深海保全連合とも協力して、企業の都合に合わせて世界の海が危険にさらされないように監視の目を強めていきます。

※詳しくは特設サイト「海よりも深い欲望—深海資源開発は海に何をもたらすのか?」をご覧ください。

<https://www.nodeepseamining.jp/>



写真(上): 深海鉱物に卵を着床させて繁殖するタコの一種。鉱物採掘が行われれば繁殖が困難になる(NOAA 提供)

(中) マレーシア沿岸でキハダマグロを釣った漁師

(下) ナウル共和国代表の席に座る採掘企業代表(ISA 提供)

バナナ農園労働者の暮らしを守るために

2018年10月1日にストライキに突入したミンダナオ島コンポステラバレー州のスマフル社出荷作業場労働者の労働争議は、「業務妨害を事由に全員懲戒解雇した」と主張する会社側と、「ストライキを事由にした解雇は不当解雇である」と主張する労働組合との間で争議が続いています。フィリピン労働雇用省は労働者側の主張を全面的に認め、スマフル社に労働者を正規職員として即時に再雇用することを2019年7月の行政指導にて命じています。しかし会社側は行政指導に異議申し立てをし、履行していません。すでに行政指導から3年近くが経ちますが、コロナ禍でフィリピンの司法がほぼ停止しているため、労働者らは復職できないままです。日雇いの仕事なども限られており生活は非常に苦しくなっています。そんな過酷な状況の中、抵抗運動を続けてきた労働者の一人が2021年12月に生活苦を理由に自ら命を絶ちました。

一方で、スマフルフィリピンでは特別背任行為が2015年から2018年にかけて行われてきたことがシンガポール高等裁判所で認められました。当該の従業員はこの期間に900万米ドル(約1.1億円)の損失をスマフル社にもたらしていたのです。この期間はちょうどスマフル社がブランド

価値を高め、売り上げを伸ばしていた時期にあたります。つまり、スマフル社は労働者に対して年間数千万円を追加で支払っていたとしても十分にシェアを伸ばすことが可能であったことを示します。「労働者に正当な賃金を支払うことは国際競争力を奪うことになる」という会社側の説明はもはや信頼に値しません。

PARCは引き続きスマフル社の実態を暴くことで労働者の待遇を改善するための活動をしていきますが、労働者の切迫した状況はすぐには解決しません。今後とも皆さんからのカンパをどうぞよろしくお願いいたします。



★エシカルバナナキャンペーンのウェブサイト：
<http://www.e-banana.info/>



2022年4月上旬に豪雨災害がダヴァオ・デ・オロ州にて発生し、労働者らがかかわっていたバナナ農園も一部で甚大な被害を受けました。幸い労働者らの死者は報告されていませんが、洪水の水位は高く、ただでさえ苦しい生活は一層厳しくなっています。

社会的企業研究会

2021年度の社会的企業研究会は、4つの部会(①国際・理論部会、②人材育成部会、③協働労働部会、④資金調達・評価部会)による部会制を継続し、多様な調査研究活動を継続しました。

PARCは引き続き事務局体制の強化に貢献し、研究会の企画・運営・ウェブサイトの維持・メンテナンスを担いました。研究会としては下記の五回の研究会を開催しました。

●第111回研究会

『なぜスウェーデンの若者は社会参画するのか』

話題提供者: 両角達平(国立青少年教育振興機構 研究員)

●第112回研究会

『究極のフラットな働き方?』

話題提供者: 藤野健正(きょうどう歯科)

萩野直人(NPO 法人わっぱの会)

イ・ヘリン(立教大学大学院)

●第113回研究会

『韓国市民社会におけるコミュニティ・オーガナイズング—地域福祉運動の展開を中心に—』

報告者: 朴兪美(昌原福祉財団責任研究委員/元日本福祉大学福祉社会開発研究所准教授)

●第114回研究会

『社会的連帯経済における次世代の担い手育成』

話題提供者: 田中夏子(元日本協同組合学会会長・長野高齢者生活協同組合理事長)

●第115回研究会

『非営利組織の特性を生かした入札は可能か?—サポステ事業から考える政府・自治体の委託契約のあり方—』

話題提供者:

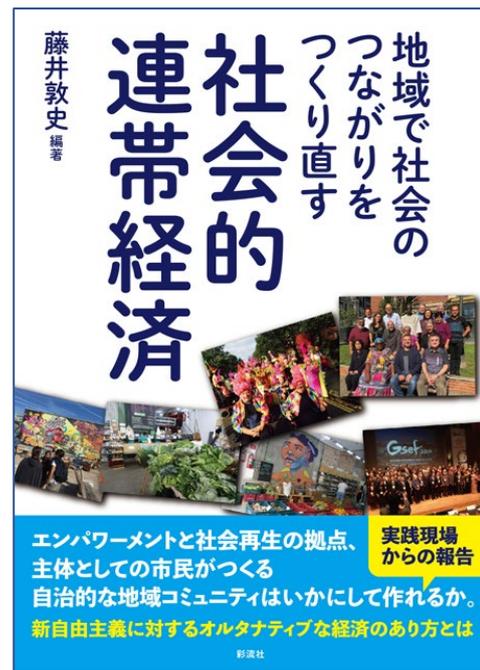
津富宏(静岡県立大学/青少年就労支援ネットワーク静岡)

青砥恭(さいたまユースサポートネット)

小池豊(さいたまユースサポートネット)

いずれも資料や参加者報告は社会的企業研究会のウェブサイトにてご覧いただけます。(<http://sse.jp.net/>)

社会的企業研究会の100回にわたる研究会活動を記念して本が出版されました、ぜひ皆さんも一冊手に取ってお読みください。



◆藤井敦史(編著)『地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済』(彩流社/2022)

A5判/並製/311ページ/2500円+税

<https://sairyusha.co.jp/978-4-7791-2798-4/>

PARC自由学校

1. 講座企画

2021年度の自由学校は、連続講座15講座、単発講座2講座を企画し、いずれの講座も不成立になることなく、開催できました。コロナ禍が依然として続く中、2021年度はオンライン講座を主体に企画し、感染状況が悪化した際も自由学校を継続できるような体制で臨みました。対面講座での交流を望む声もありましたが、オンライン開催の利点を活かした企画を目指しました。

例えば、世界各地から気候危機の現状をお話いただく講座や、軍事化される琉球弧について、現地の住民から報告いただく講座など、対面であれば実現が難しい講座を積極的に企画しました。



2021年度の講座パンフレット

2. 受講生数

多くの講座をオンライン化することで、受講生の皆様にご理解いただけるか心配しながらの企画となりましたが、結果として申し込みは昨年度比で100件以上増加し、のべ358名の方にお申し込みいただきました。オンライン化により全国からの参加者が増加し、また時間の融通も利きやすくなったことが、参加者増につながったと分析しています。ただ、都道府県別の受講生割合を見ると関東圏の比重が大きく、全国へのPARC自由学校の展開が課題として残ります。

昨年度から開始した25歳以下の方を対象にした割引制度(U25割)を継続し、のべ28名の方に利用いただき

ました。新設制度が若年層の受講を促すきっかけになったと評価しており、今後も本制度を継続していく予定です。

3. 財政

のべ受講生数は大きく増加したものの、オンライン講座は大幅に価格を下げて開催したため、収支としては例年並みとなりました。

4. 運営

<開催形式について>

オンライン講座は、受講者によって利用環境や希望度に差があり、また直接の交流ができないなどのデメリットがある一方、全国からの参加や、仕事や怪我・病気、家庭の事情等で、教室での受講が難しかった方が参加できるなどの大きなメリットもありました。フィールドワークや対面講座は自由学校らしさが光る、受講生からも人気の高い企画である一方、感染症拡大時には予定変更を強いられるなど運営負担が大きくなりました。また、最善の対策で臨んだ場合も、感染者発生リスクを抱えながらの開催となりました。しかしながら、受講生の皆様にご協力いただき、2021年度も自由学校から感染者が出ることなく講座運営を終えることができました。



「近代の民衆暴力—何が人びとをつき動かしたのか」講座

コロナ禍ではオンライン講座をメインに開催しましたが、対面開催を熱望する受講生からの声も依然として大きくあります。今後も状況を注視しながら、講座の主旨に応じて適切な開催方法を選択できるよう模索していきます。

＜交流や議論の場づくりについて＞

コロナ禍前からの認識・課題でもありますが、自由学校の大きな魅力のひとつである、議論や交流の機能がコロナ禍でさらに弱まってしまっていると認識しています。

2021年度は多くの講座で自己紹介やディスカッションの時間を設け、また可能な際にはオンライン懇親会の開催をするなど、交流や議論の場づくりに努めました。これらの試みは主にオンライン講座の中で行いましたが、ディスカッションの時間は、オンラインでも人と知り合える機会として好意的に受け止める意見も多くあった一方、毎回オンライン上で、あまり知らない相手と議論することに負担に感じたという意見も多くいただきました。また、オンラインでの議論・交流は、発言者の偏り、参加環境等の違い、話しやすい・打ち解けやすい空気づくり不足など課題が多く残り、運営スタッフの場づくり力の強化が求められていると感じています。受講環境・受講目的が異なる中で、各受講生の状況に合わせてより柔軟に・自由な気持ちで参加できる交流・議論の場を設計することを目指したいと考えています。

5. 広報

パンフレット発送はこれまで関東圏の方への発送が中心でしたが、多くの講座のオンライン化に伴い、PARCに関わりのある全国の方への発送へと切り替えました。また、2021年度はパンフレットを全面カラー・A4サイズに一新し、講座情報を従来よりもコンパクトに記載することで、より多くの方が手に取り、目に留めていただけるよう試みました。講座のオンライン化や全国展開、また社会環境の変化に伴い、オンライン広報の重要性はますます高まっています。しかし現状はPARCに関わりのある方に協力いただきながら可能な限りの発信を行っている状態で、体系的な広報手法の確立はできていません。現代社会が

孕む構造的な問題への問題意識が社会全体で高まっている中で、PARC自由学校が提供する学びの場には大きな可能性があると考えています。今後、全国区での知名度、関連ネットワーク外での知名度を上げられるような広報を行っていくことが課題となります。



「<たね>から始まる無肥料自然栽培」講座

連続講座の受講生数の推移

単位 (人)

年度	受講生数 (のべ)	講座数	講座あたり 人数
2014	286	27	10.59
2015	289	25	11.56
2016	277	21	13.19
2017	243	19	12.79
2018	221	16	13.81
2019	215	14	15.36
2020	246	12	20.5
2021	358	15	23.9

都道府県別の連続講座受講生分布

都道府県	受講生数 (のべ人数)	割合	新規受講者数 (のべ人数)	リピーター数 (のべ人数)	新規割合
総計	358	100.0%	94	263	26%
東京	181	50.6%	39	142	22%
神奈川	39	10.9%	13	26	33%
埼玉	32	8.9%	3	29	9%
千葉	23	6.4%	5	18	22%
大阪	10	2.8%	6	4	60%
静岡	7	2.0%	4	3	57%
長崎	7	2.0%		7	0%
長野	7	2.0%	3	4	43%
愛知	5	1.4%	2	3	40%
広島	5	1.4%	3	2	60%
兵庫	5	1.4%	3	2	60%
北海道	5	1.4%	1	4	20%
香川	3	0.8%	2	1	67%
三重	3	0.8%	2	1	67%
栃木	3	0.8%		3	0%
茨城	2	0.6%	1	1	50%
群馬	2	0.6%		2	0%
新潟	2	0.6%	1	1	50%
青森	2	0.6%		2	0%
福岡	2	0.6%	1	1	50%
岐阜	1	0.3%	1		100%
宮城	1	0.3%		1	0%
京都	1	0.3%		1	0%
高知	1	0.3%	1		100%
山形	1	0.3%	1		100%
滋賀	1	0.3%	1		100%
石川	1	0.3%		1	0%
大分	1	0.3%		1	0%
鳥取	1	0.3%	1		100%
奈良	1	0.3%		1	0%

2020年度 講座一覧と受講生数

No.	開催形式	講座名	受講生数	新規受講生数	新規率	U25 割対称数	U25 割割合
1	オンライン	パンデミックを超えて ーポスト・グローバル資本主義への道	46	8	20.5%	7	15.2%
2	オンライン	樋口健二 売れない写真家が見つめた日本の闇	34	15	55.6%	7	20.6%
3	オンライン	カウントダウン・気候危機 ー全員で生き残れるトランジションを考える	34	7	24.1%	5	14.7%
4	オンライン	【大江正章さん追悼講座】 地域主義とコモンズー農と食が紡ぐ希望	49	17	36.2%	2	4.1%
5	オンライン	平和のための日韓市民連帯 ー文化・人権・格差から考える	29	6	23.1%	3	10.3%
6	オンライン	軍事化される琉球弧 ー現地から問う「平和」と民主主義	29	4	16.0%	4	13.8%
7	オンライン	著者と読む『身の丈の経済論: ガンディー思想とその系譜』	16	7	46.7%	-	-
8	オンライン	『資本論〈入門〉』ー現代経済をマルクスの視点で理解するために	10	2	20.0%	-	-
9	オンライン	ケイトの”What's Happening In The World!?”	11	3	27.3%	-	-
10	併用	武藤一羊の英文精読	13	2	15.4%	-	-
11	併用	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	15	3	20.0%	-	-
12	対面	近代の民衆暴力ー何が人びとをつき動かしたのか	28	2	7.1%	-	-
13	対面	畑で実践！！<たね>からはじまる無肥料自然栽培	24	12	50.0%	-	-
14	対面	ピオダンサ：いのちといのちが会うとき	11	2	18.2%	-	-
15	対面	表現することは生きること	9	4	44.4%	-	-
		総計	358	94	26.3%	28	7.8%

※併用 = オンライン受講と教室受講を同時に実施

オーディオ・ビジュアル（AV）

1. 全体を振り返って

2021年度のオーディオ・ビジュアル(AV)部門は、昨年度に続いてオンラインでの発信を強化した一年となりました。

年度内に販売物としてリリースした映像作品は、『どこに行ってる、私のお金？—世界をめぐるお金の流れと私たちの選択』の1作品のみでした。一方で、昨年度に続いて委託事業としてインターネット上での無料公開を目的とした短編動画の制作を行い、計5本の作品が公開されました。昨年度より始めた有料のオンデマンド配信と並行して、発信の多様化に引き続き取り組みます。

2. 2021 年度に制作した作品

どこに行ってる、私のお金？

世界をめぐるお金の流れと私たちの選択

- ◆監督：山口勝則
- ◆監修：Fair Finance Guide Japan

38分 / 定価 4500円 + 税
(図書館価格 15,000円 + 税)
2021年9月完成



私たちの暮らしに欠かせない銀行。しかし、銀行に預けたお金は、私たちの知らないところで、さまざまな事業に用いられています。本作では、気候変動を深刻化させる石炭火力発電や、児童労働を行うパーム油生産への日本のメガバンクからの資金提供の事例を紹介し、金融機関の社会的役割と預金者の責任について問題提起しました。

なお、本作はPARCが運営団体を務める「Fair Finance Guide Japan」の監修で制作され、本編の一部を構成する映像は「Fair Finance Guide Japan」のキャンペーン動画『メガバンクの闇を暴く』シリーズとしてもウェブで無料公開されています。

3. 作品の普及

クラウドファンディングによる無料映像制作

PARCは2015年以来、映像制作費の支援をクラウドファンディングで募ってきました。2020年度に制作した「森林」をテーマにしたオリジナル作品・翻訳作品のダブル・クラウドファンディングに続いて、2021年度は新たな試みとして、ウェブで無料公開する映像作品の制作費をクラウドファンディングで募りました。

その内容は、一般社団法人アクト・ビヨンド・トラストとの共同制作で、ネオニコチノイド殺虫剤の人体への影響を検証するショートビデオです。

2021年8月～10月にかけて行ったこのクラウドファンディング「子どもをネオニコチノイドから守ろう！」には、100万円の目標額を超える147万5650円のご支援を200名を超える方々からいただきました。その後の2022年2月、短編動画『浸透性農薬〈ネオニコチノイド〉はヒトにとって安全か？』(16分)を公開しました。



ショートビデオ『浸透性農薬〈ネオニコチノイド〉はヒトにとって安全か？』(YouTubeに掲載)

視聴はコチラから→



委託事業による短編動画制作

コロナ禍以前から始まっていたオンラインでの映像視聴の需要は、この2年間で急速に高まっています。こうした中、PARCは昨年度よりDVDでの作品のリリースと並行して、他団体からの委託事業という形でウェブサイトで発信する短編動画の制作・配信に務めています。2021年度は、Fair Finance Guide Japan のキャンペーン・ビデオ『メガバンクの闇を暴く』(シリーズ全2編、12分・9分)、アクト・ビヨンド・トラストの企画による『浸透性農薬<ネオニコチノイド>はヒトにとって安全か?』(16分)、Electronics Watch からの委託により国際環境NGO「FoE Japan」と共同制作した英語作品『A Cry from Palawan, The Philippines』(4分)および『What is at Stake Behind the Energy Transition』(6分)の計5つの短編動画をYouTubeで無料公開しました。



ショートビデオ『パラワンからの叫び』(YouTubeに掲載)

視聴はコチラから→



4. 販売状況

オンラインを通じた映像の配信・販売

AV部門では販売の面でもデジタル化への対応を進めています。映像作品の視聴方法として、従来からのDVDでの販売に加えて、2020年度より動画共有サイトVimeo(ヴィメオ)を用いたオンラインでのオンデマンド視聴(レンタルまたは購入)のサービスを開始しました。

2021年度も引き続き、新作をDVDとオンライン視聴

の両方の形式でリリースするとともに、旧作のオンライン配信を始めるなどの取り組みを継続しています。1作品・1回の視聴は約500円と、手ごろな価格で作品の視聴が可能となったほか、海外からの購入も容易になることで、新たな視聴者層の獲得を目指しています。

作品の上映会の開催

2020年度から引き続き、作品の完成記念上映会をオンラインで行い、全国の方々に参加いただきました。

2021年10月には『どこに行ってる、私のお金?』の完成を記念して、国際青年環境NGO「A SEED JAPAN」および「Fair Finance Guide Japan」との共催でオンライン上映会&シンポジウムを開催しました。また2022年2月にはショートビデオ『浸透性農薬<ネオニコチノイド>はヒトにとって安全か?』の完成を記念したオンライン上映会&シンポジウムをアクト・ビヨンド・トラストと共催しました。

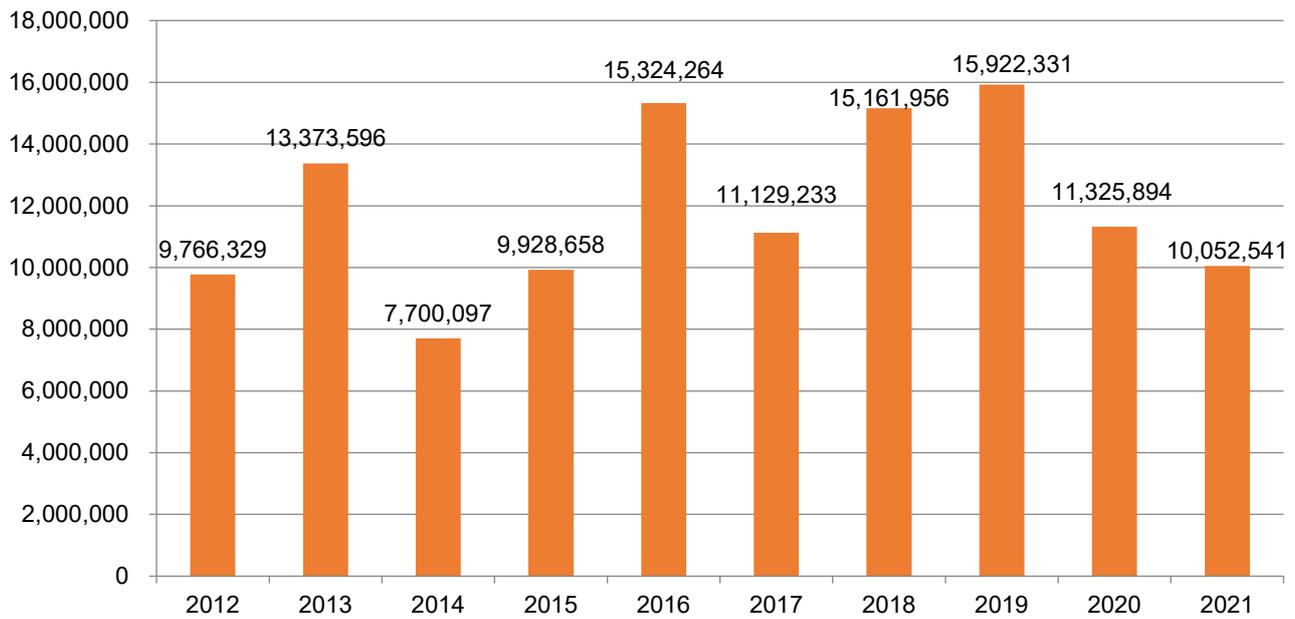
2022年2月にはPARCも協力団体となっている「第15回国際有機農業映画祭」がオンライン開催され、2020年度制作の『壊れゆく森から、持続する森へ』が監修者・上垣喜寛さんの解説つきで配信上映されました。

次年度に向けた展望

前年度(2020年度)がコロナ禍の影響を大きく受けた一年であったのに対し、2021年度は、前年度に培ったノウハウをベースに今後の制作・販売形式を模索しました。制作面では、国内取材が本格的に再開できるようになった一方で、海外取材はまだ再開できていませんが、その再開も視野に入れて今後の制作を準備しております。

一方で、前年度に制作した作品を含め、これまで普及の重要な柱であった自主上映会の開催は2021年度も低調でした。インターネットを通じたさまざまなコンテンツや手法が一般的に広がる中、新たな形での活用の提案や広報活動が不可欠となっています。PARCのAV部門の強みを、最大の利用者である大学教員や会員の皆様とともに考えていきたいと思っています。

2012～2021 年度の AV 売上推移 (円)



2021 年度 DVD 販売数ランキング

順位	タイトル	本数
1	終わりのない原子力災害	145
3	どこに行ってる、私のお金?	133
2	壊れゆく森から、持続する森へ	121
4	プラスチックごみ	98
5	外国人収容所の闇	64
6	甘いバナナの苦い現実	59
7	スマホの真実	53
8	ボルネオ事件	42
9	種子	31
10	どうする?日本の水道	31

2021 年度 自主上映会開催数

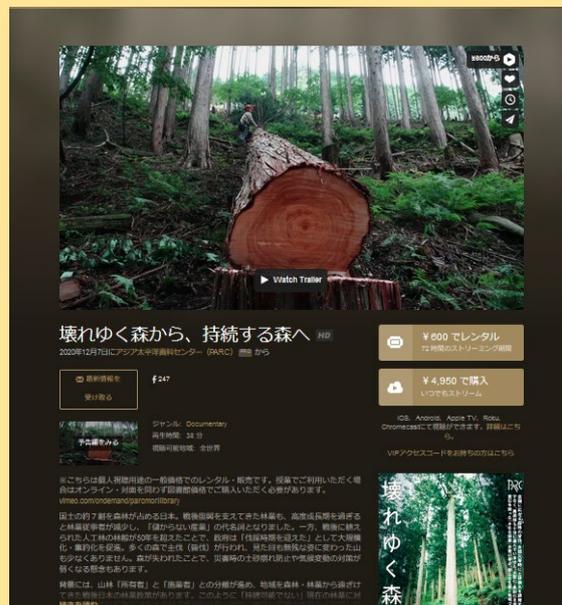
順位	タイトル	本数
1	終わりのない原子力災害	5
3	プラスチックごみ	5
2	スマホの真実	4
4	どうする?日本の水道	3
5	甘いバナナの苦い現実	1
5	壊れゆく森から、持続する森へ	1
5	ボルネオ事件	1
5	もっと!フェアトレード	1
5	ゼロから始める主権者教育 —18歳の選挙権	1

2021 年度 購入者の属性

	タイトル	本数
1	個人	268
2	大学図書館	167
3	大学教員	106
4	一般図書館	104
5	NPO・市民団体	47
6	書店	40
7	大学生協	31
8	高校図書館	22
9	高校教員	16
10	財団・社団法人	11
11	企業	10
12	生協	7
13	小学校教員	4
14	行政	3
15	中学校教員	2
15	中学図書館	2
15	研究者	2
18	宗教関係者	1
18	保育園	1

PARCの映像作品を オンラインで視聴しよう！

動画サイト Vimeo で PARC 映像作品の一部が視聴可能となりました。ぜひご利用ください。



【Vimeo を利用した PARC 作品の視聴方法】

- ①Vimeo のウェブサイト (<https://vimeo.com/jp>) にアクセス
- ②トップ画面から「無料で登録」を選択
- ③お名前（アカウント名）・メールアドレス・パスワードを入力
- ④登録したメールアドレスに届く登録内容確認のメールの承認ボタンをクリック（登録完了）
- ⑤作成したアカウントで Vimeo にログインし、PARC の作品紹介ページ（下記）へ移動

【オンライン視聴が可能な PARC 作品一覧】

<http://www.parc-jp.org/video/onlineichiran.html>

- ⑥「購入」または「レンタル」のボタンを選択
- ⑦支払い方法（クレジットカードまたは PayPal が利用可能）を選択して、支払い情報を入力
- ⑧支払い完了後、「購入」の場合はいつでも、「レンタル」の場合は 72 時間の間、何度でも視聴可能

情報発信

PARC 通信

会員の皆様にPARCの活動を紹介するニュースレター『PARC通信』を、2021年春、夏と2022年春に発行しました。

PARC 通信 Vol.7 2021 年春号



- 「3.11 から 10 年—何が問われているのか？」細川弘明
- <PARC イベント報告>気候危機対策における公正なトランジションとは？— 鉱物資源の視点から考える
- PARC 自由学校のオンライン講座が書籍化！「コロナ危機と未来の選択」

PARC 通信 Vol.8 2021 年夏号



- 巨大 IT 企業の暴走を止める！—国際的な規制の動きと市民社会の力
- 世界の連帯経済の現場から—ブラジル フェイラ・リヴレ（自由の市）の挑戦
- 新任理事・監事より ほか

PARC 通信 Vol.9 2022 年春号



- ウクライナ侵攻にどう向き合うか
- レポート「ミャンマー国軍の金づるは誰だ？」
- レポート「海よりも深い欲望～採掘問題研究会より深海採掘の問題点を報告 ほか」

メール通信

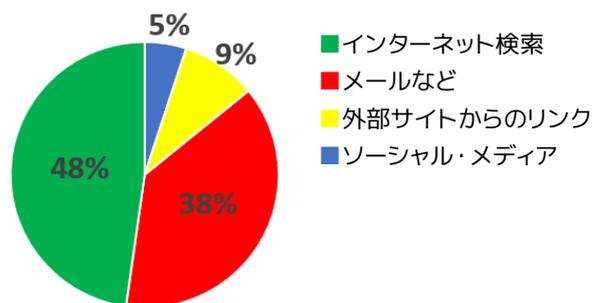
PARCの活動の最新のトピックスをメールでお送りする「PARCメール通信」を2015年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様に不定期でお送りしています。2021年度末の時点で5876名（前年比792名増）のご登録をいただいています。

ウェブサイト/ソーシャル・メディア

ウェブサイト

2021年度にPARCのウェブサイトをご覧になった方の数は4万3389名で、訪問者は例年程度に戻っています。2020年度はビデオ作品の無料公開や無料オンライン講座などを開催した関係で一時的に大幅に増えていました。それだけでなく、全体的にソーシャル・メディアからのアクセス数が低下しており、活用をより効果的にしていくことは今後の課題です。

PARC ウェブサイトへのアクセス元



数字で見る PARC WEB

	年度					昨年度比
	2021	2020	2019	2018	2017	
公式アカウント Twitter フォロワー数	5830	5850	5655	5539	5482	-20
自由学校アカウント Twitter フォロワー数	1020	1047	1050	1026	1043	-27
Twitter を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	789	4402	1594	1624	2450	-3213
facebook を見てウェブサイトへ訪問したユーザー数	1796	13896	2519	2830	2738	-12100
ウェブサイト新規訪問者数	43389	80180	39614	41814	58172	-36791

組 織

会員

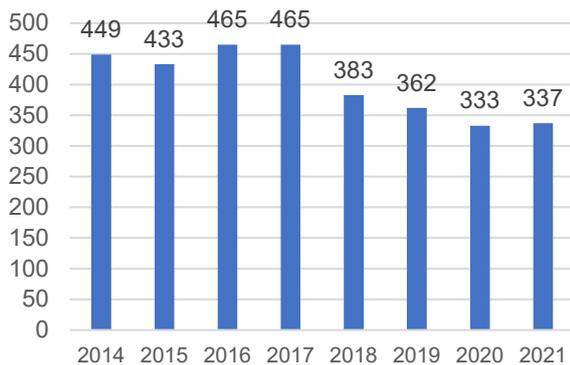
2022年3月31日現在、337名の会員の皆様が PARC の活動を支えてくださっています。

2021年度は会員数の減少傾向を組織的な課題と位置づけ、会員拡大に取り組みました。定期的に事務局と理事会において会員拡大への対策について実施事項の報告と検証を行いました。2021年度は主に自由学校受講生やご寄付をいただいた方へ入会の働きかけを強化したほか、オーディオ・ビジュアル作品の購入者に会員割引などの特典の周知を行い、新たに13名の方に入会いただきました。

しかし2カ年での目標には達しておらず、2022年度も引き続き会員拡大に向けての取り組みを強化、実施していく予定です。

会員の皆様にもご友人やお知り合いなどにPARCをご紹介いただけたら幸いです。事務局にご一報いただければ活動案内や『PARC通信』など入会に向けてのご案内をお送りいたします。

会員数の年次推移（人）



ボランティア・インターン

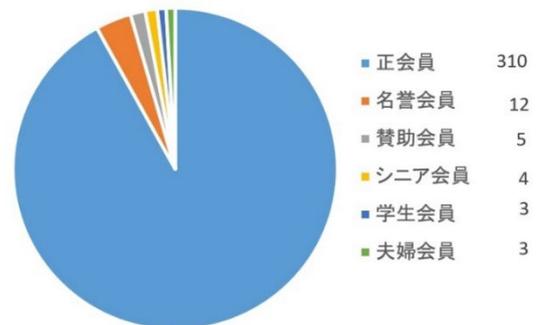
PARC の活動はボランティアの方々のご協力によって支えられておりますが、2021 年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントでのお手伝いや広範囲にお声がけをしての事務局での作業などは開催できませんでした。

学生の短期インターンも 2021 年度は中止となりました。

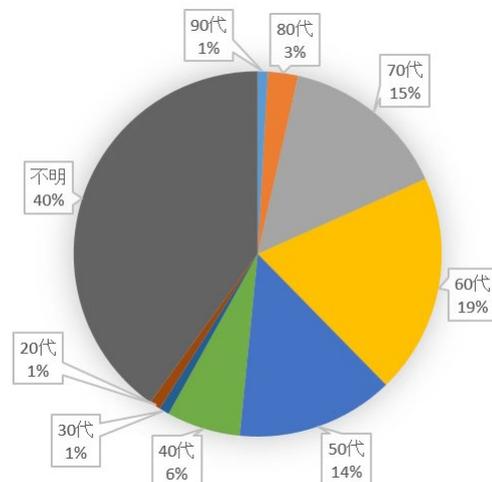
一方で海外や地方からボランティア募集に応募くださることもあり、今後はオンラインでのボランティア活用、地域に限定されないボランティア参加を展開していきたいと考えています。

会員のみならずぜひ、機会あれば PARC でのボランティアにご参加ください。

会員の種別



会員の年代



2021 年度 活動カレンダー

◆イベント・集会など

日時	内容	主催・共催など
4/2	オンラインオープン講座「原発事故後 10 年、2021 年の福島からあなたへ」	主催
4/30	オンラインオープン講座「いのちの尊厳をバトンするために」	主催
5/8	ウェビナー「米国・バイデン政権がコロナ・ワクチンの特許免除を決断！すべての人への公正な医療アクセスを求めてきた国際市民社会の力ー日本政府も今こそ、特許免除の判断を！ー」	「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」に参画
5/28	オンラインオープン講座「平和と人権をまもる人間として立ちつづける」	主催
5/28	ウェビナー「米国の“コロナ・ワクチン知財免除”で世界はどう動く!?ーEU各国の反応と市民社会の運動の最新情勢！」	「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」に参画
6/11	オンラインオープン講座「地域からの実践ー生命の循環する地域を創造する」	主催
6/13	会員総会企画・大江正章さん追悼オンライン・シンポジウム「地域主義とコモンズー農と自治、アジアを結んで」	主催
5/17、6/7、6/21、7/5	オンラインオープン講座「アフリカの経験に学ぶパンデミック対策ー健康を人々の手に取り戻すために」	共催
8/6	ウェビナー「～オリンピック・ゲームの裏で～新型コロナのワクチン・医療格差が広がる世界」	「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」に参画
8/29	オンラインセミナー「ネオニコチノイド系農薬はもういらない～子どもたちを守る最新研究とオーガニック給食」	共催
10/22	オンライン上映会&シンポジウム「どこに行ってる、私のお金？ー世界をめぐるお金の流れと私たちの選択」	共催
11/14	オンラインセミナー「深海採掘はなぜ禁止されるべきなのか？～IUCNモラトリアム決議の背景を学ぶ」	主催
11/30	メディア・ブリーフィング+ウェビナー「世界を揺るがすコロナ新変異株「オミクロン」ただちに世界のワクチン・医薬品格差をなくす取り組みを！」	「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」に参画
12/18	オンライン開催「大江正章さんを偲ぶ会」	実行委員会に参画
2/27	オンライン上映会&シンポジウム「浸透性農薬〈ネオニコチノイド〉はヒトにとって安全か？」	共催
3/11	ウェビナー「3.11 に考える持続可能性への新しい道 = コロナ危機と震災復興 = WHO パンデミック宣言から 2 年、福島第 1 原発事故から 11 年」	「新型コロナに関する公正な医療アクセスをすべての人に！連絡会」に参画
3/15、3/17、3/24	連続ウェビナー「低炭素技術と SDGsー気候対策だけでは済まされない企業の社会的責任とは」	主催

◆賛同・呼びかけ

日付	賛同・呼びかけ内容	形式
5月	重要土地調査規制法案に関する声明	団体賛同
5月	”Amazon 社は正当な報酬を支払え！”国際アクションデー & 賛同の呼びかけ	推進団体として参画
5月	日本政府への要請：新型コロナウイルス感染症に関わる知的財産権免除支持への政策転換を	団体賛同
5月	日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを	団体賛同
5月	イスラエルおよびガザに一刻も早い停戦を	団体賛同
7月	日本が G7 首脳宣言を骨抜きにすることは許されない ～インドネシア・バングラデシュへの新規石炭火力支援は合意違反～	団体賛同
9月	WTO 加盟国政府に対し市民社会からの提言	団体賛同
10月	KDDI グループと住友商事は、ビルマの非合法政権による人権侵害を助長しないでください	団体賛同
10月	声明：開発銀行はアグリビジネスへの出資を直ちに中止してください	団体賛同
10月	CoP26 市民社会の声明	団体賛同
11月	国際協力銀行及び民間銀行は LNG カナダ事業への融資撤回を！ COP26 直前の気候危機と先住民族の権利を無視した公的融資決定に強く抗議	団体賛同
11月	WTO 閣僚会合の延期を求める国際市民社会団体の要請	国際書名
11月	マレーシアレアアース加工工場の恒久的廃棄物処理施設に関する要請	団体賛同
12月	フィリピン環境弁護士の殺害に関するフィリピン政府への書簡	団体賛同
2月	声明：沖縄南部土砂 公正な審査を求める	団体賛同
2月	声明：警察法改悪・サイバー警察局新設に反対します	団体賛同

大江正章さんを偲ぶ会を開催

2020年12月15日に亡くなった大江正章さんは、長年 PARC の諸活動に参加し、また理事・共同代表として精力的に活動されていました。2021年に入り、友人・知人の皆さんと「偲ぶ会・準備会」を立ち上げ、PARC は事務局的な役割を果たしてきました。追悼集も12月上旬に完成し、2021年12月18日に偲ぶ会が行われました。コロナ禍のため基本をオンラインとし、準備会メンバーと登壇者約50名のみが東京・連合会館に集まりました。アジア、有機農業、地域、コモンスなど大江さんが追求してきたテーマ、また出版・編集・ジャーナリストとしての大江さんの仕事を改めて振り返り、今後私たちは大江さんのご遺志をそれぞれの現場で取り組んでいくことを皆さんで確認しました。追悼集については販売もしており、偲ぶ会当日の映像も公開しています。参加できなかった方はぜひ下記にてご覧ください。



理事・スタッフで大江さんの遺影とともに

◆偲ぶ会の映像アーカイブ：<http://www.parc-jp.org/freeschool/event/211218.html>

◆追悼集のお申込：コモンズ info@commonsonline.co.jp TEL: 03-6265-9617 FAX: 03-6265-9618

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（PARC）

- 代表理事 内田聖子 / 白石 孝
- 理 事 稲場雅紀 / 小口広太 / 小林孝信 / 高木恒一 / 田中 滋 / 中山智香子 / 花崎 晶 / 藤井敦史 / 八木亜紀子
- 監 事 大橋正明 / 穂坂光彦
- アドバイザー委員 秋山映美 / 池尾靖志 / 石井正子 / 石川一喜 / 井上浩子 / 岩崎眞美子 / 内海愛子 / 神子島健 / 神田浩史 / 黒澤いつき / 小泉雅弘 / 斎藤美重子 / 嶋 崇 / 永田浩三 / 中野佳裕 / 西谷秀明 / 野川未央 / 平山隆浩 / 藤田 護 / 古沢広祐 / 細川弘明 / 堀川禎一 / 吉田里織 他
- 事務局 内田聖子 / 奥村勇斗 / 高橋真理 / 田中 滋 / 畠山菜月 / 秋田真千代（2022年3月31日現在）

※アドバイザー委員には、PARC 自由学校の企画・広報および AV 作品の企画・広報などを中心にご助言・ご協力をいただいています。

PARC50 周年記念事業

PARC 設立 50 周年 プロジェクト 2022 年 4 月より始動！ ご支援・ご参加の お願い

アジア太平洋資料センター（PARC）は、
2023 年で設立 50 周年を迎えます。

50 年の活動は多岐にわたり、時代とともに
変化してきました。しかし、設立時に掲げ
た「私たちが変わることで、南と北の人び
とが対等・平等に生きることのできるオル
タナティブな社会をつくる」という理念は今
も変わりません。

50 周年を迎えるにあたり、私たちはいまな
お取り残されている課題はもちろん、新た
な問題へと挑戦し続けていきます。

皆様のご支援・ご参加をお願い申し上げま
す。

1. PARC50 周年デジタル・アーカイブの作成・公開
英文雑誌『AMPO』、日本語雑誌『世界から』『オルタ』など
のデジタル・アーカイブを作成・公開します。

2. PARC 自由学校の「50 周年記念講座」など
設立以来、活動を担ってきた方々にお話を聞く講座や、市民
活動を継承するための「アーカイブ講座」も実施中！
※詳細は PARC 自由学校 (<https://www.parcfs.org/>)

3. PARC50 周年記念イベント
2023 年 9 月（予定）に記念イベントを計画するほか、資料
や講座に基づき、50 年の歴史を振り返りつつ未来を展望する
企画を進めています。

記念基金へのご寄付のお願い

PARC50 周年記念事業を実現し、その後も PARC の活動を支
えるための記念基金を立ち上げました。皆様からのご寄付を
お願いいたします。

- 1 口 5,000 円（何口でも）
- 募集期間：
第 1 期 2022 年 4 月 1 日～2022 年 9 月 30 日
第 2 期 2022 年 10 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
第 3 期 2023 年 4 月 1 日～2023 年 9 月 30 日
- 目標金額：1000 万円

※ご寄付者には 50 周年記念事業に関する情報アップデートをメール
でお送りする他、ご同意いただける場合はお名前を寄付者リストに掲
載するなど（匿名での寄付も可能）、各種の特典を計画中です。

特設ウェブサイト

<https://parc50th.parc-jp.org/>

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター(PARC)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F

TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453

E-mail : office@parc-jp.org <http://www.parc-jp.org/>

 PARC_JP  PARCFS  <https://www.facebook.com/parcfs>